

「取り組むべき視点」の整理

■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進み、後継者不足等による休廃業の増加が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されていることから、先を見据えた事業承継の取組が必要である。

主体	内容	説明	実績	課題
中小企業庁	事業承継補助金	事業承継やM & Aなどをきっかけとした、中小企業の新しいチャレンジを応援する制度で、経営者の交代後に経営革新等を行う場合や事業の再編・統合等の実施後に経営革新等を行う場合に必要経費を補助するもの。	H30年度第2次補正採択数 全国 793件(797件) うち道内 20件(35件) うち市内 0件(不詳) ※括弧内はH29年度補正	・事業所数の減少が顕著 ・経営者が高齢化し、後継者不在などによる廃業を選択する事業者の増加が懸念されることから対策が必要
	事業承継マニュアル	事業承継計画の立て方や後継者教育、税負担や経営権の分散リスク、資金調達への対策などの基本的な事柄で構成。		
	事業承継税制	後継者が非上場会社の株式等（法人の場合）・事業用資産（個人事業者の場合）を先代経営者等から贈与・相続により取得した場合の納税猶予又は免除（知事の認定が必要）。	法人版事業承継税制の特例承継計画を北海道へ提出して確認を受けた件数 114件	
北海道事業引継ぎ支援センター	事業承継相談	事業承継に関する専門家が面談や提出された資料をもとに、事業実態の把握や具体的な課題を抽出し、親族内承継、第三者承継、M & Aなどの事業引継ぎに関わる選択肢を提示するほか、相談者の選択した内容に応じて支援機関を紹介。	新規相談件数 H30年度 267件 H29年度 231件	・事業承継が完了するまでに時間を要することから、5～10年を見据えて取り組む必要がある ・相談窓口があっても、問題の性質上、相談に訪れる事業者は増えていないことから、対象者の掘り起こしが必要である。
	センターによるマッチング	双方で事業引継ぎの合意がされている場合、センターでの譲受・譲渡ニーズを紹介できる可能性があるなど、マッチングに必要なアドバイス、資料作成等の支援を行う。	H30年度の相談割合 親族承継 15.4% 従業員・役員承継 13.5% 第三者承継 61.0%	
	M & A 支援会社の紹介	相談者がM & Aを希望する場合、民間登録機関への橋渡しを行い、M & A 実行に向けたサポートを行う。		
北海道	制度資金 (ステップアップ貸付(事業承継))	北海道の中小企業向け融資制度の一つで、後継者が先代から事業を引き継ぐ場合などに適用。	新規貸付件数及び金額 H31年度 0件 H30年度 3件、3,100万円	
北海道中小企業総合支援センター	北のふるさと事業承継支援ファンド	ファンドが事業者等から株式を買取り、後継者が株式取得資金を蓄積するまで、最大10年間株式を保有し、その間企業に対して経営支援等を行う。	2017年3月31日開始 通算投資実績 5件 (うち小樽市1件)	
	プッシュ型事業承継支援高度化事業	事業承継診断の実施により、早期かつ計画的な経営者の「気付き」を促し、北海道事業承継コーディネーター等が相談や専門家派遣等の個別支援を実施。		
小樽商工会議所	事業承継ワンストップ相談窓口	ヒアリング、専門家派遣、必要に応じてM & A 取扱業者紹介、フォロー支援を実施。	新規相談件数 H31年度 2件 H30年度 7件	
小樽市	制度周知	事業承継に関する支援制度を周知。	市HPにおいて国の事業承継補助金、北海道事業引継ぎ支援センターを案内	



取組